



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社きんでん

上場取引所 東

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	211,411	5.1	10,128	2.3	11,159	3.9	7,280	5.4
29年3月期第2四半期	201,242	2.0	10,367	0.1	10,740	7.5	6,904	7.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 12,370百万円 (412.1%) 29年3月期第2四半期 2,415百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.56	
29年3月期第2四半期	31.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	553,688	408,558	73.6
29年3月期	570,037	399,228	69.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 407,390百万円 29年3月期 398,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.00		14.00	26.00
30年3月期		13.00			
30年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	477,000	0.9	34,000	5.7	36,000	5.4	24,000	9.0	110.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	218,141,080 株	29年3月期	218,141,080 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,184,418 株	29年3月期	1,183,345 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	216,957,202 株	29年3月期2Q	216,963,318 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	1.0	29,000	△1.1	31,000	△2.8	21,000	△5.3	96.79

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)	P. 6
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
3. (参考) 個別財務諸表	P. 10
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 10
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	P. 12
4. (参考) 個別業績の概要	P. 13~16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は緩やかな回復基調のなかで、政府の経済・金融政策による企業収益や雇用情勢の改善が続きました。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られましたものの受注競争が激化するなど、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような景況下、当社グループは本年度より2020年度までの4年間の新中期経営計画をスタートさせ、強い事業基盤の確立、更なる生産性向上、労働環境の改善と従業員の満足度向上を図るべく、事業活動を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	2,114億1千1百万円 (前年同期比 5.1%増)
営業利益	101億2千8百万円 (前年同期比 2.3%減)
経常利益	111億5千9百万円 (前年同期比 3.9%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	72億8千万円 (前年同期比 5.4%増)

となりました。営業利益は前年同期実績を下回りましたが、完成工事高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績を上回りました。また、平成29年4月27日に発表しました第2四半期予想に対して、すべて上回る結果となりました。

個別業績につきましては、

完成工事高	1,871億2千6百万円 (前年同期比 5.0%増)
営業利益	89億8千8百万円 (前年同期比 2.1%減)
経常利益	105億9千2百万円 (前年同期比 3.7%増)
四半期純利益	71億8千8百万円 (前年同期比 6.2%増)

となりました。営業利益は前年同期実績を下回りましたが、完成工事高、経常利益、四半期純利益は前年同期実績を上回りました。また、平成29年4月27日に発表しました第2四半期予想に対して、すべて上回る結果となりました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は、前年同期より88億3千5百万円増加し1,871億2千6百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前年同期より13億8千6百万円増加し294億5千万円(前年同期比4.9%増)、関西電力グループが前年同期より7億1千3百万円減少し78億1千5百万円(前年同期比8.4%減)となり、一般得意先は前年同期より81億6千2百万円増加し1,498億6千1百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より12億9百万円増加し266億2千3百万円(前年同期比4.8%増)、一般電気工事が前年同期より86億8千万円増加し1,201億5千5百万円(前年同期比7.8%増)、情報通信工事が前年同期より5億7千1百万円減少し162億8千4百万円(前年同期比3.4%減)、環境関連工事が前年同期より9億9千万円増加し141億8千9百万円(前年同期比7.5%増)、電力その他工事が前年同期より14億7千2百万円減少し98億7千3百万円(前年同期比13.0%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、事務所ビル、商業・娯楽施設、物流施設等が増加したこと、情報通信工事の減少の主な要因は、移動体通信(携帯電話関連)等が増加したものの、構内通信やFTTH工事等が減少したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設等が増加したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、メガソーラー発電所工事等が減少したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は前年同期より169億1千5百万円増加し2,399億1千万円(前年同期比7.6%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前年同期より12億1千7百万円増加し306億6千万円(前年同期比4.1%増)となり、関西電力グループが前年同期より4億9千万円減少し94億4千4百万円(前年同期比4.9%減)となりました。一般得意先は、前年同期より161億8千9百万円増加し1,998億4百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より3億8千4百万円増加し275億4千5百万円(前年同期比1.4%増)、一般電気工事が前年同期より117億4千万円増加し1,596億2千5百万円(前年同期比7.9%増)、情報通信工事が前年同期より18億8千5百万円増加し212億3千8百万円(前年同期比9.7%増)、環境関連工事が前年同期より14億6千4百万円減少し143億3千8百万円(前年同期比9.3%減)、電力その他工事が前年同期より43億6千9百万円増加し171億6千1百万円(前年同期比34.2%増)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設、工場、物流施設等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、FTTH工事等が減少したものの、構内通信や移動体通信(携帯電話関連)等が増加したこと、環境関連工事の減少の主な要因は、商業・娯楽施設等が減少したこと、電力その他工事の増加の主な要因は、メガソーラー発電所工事等が増加したことによります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ248億1千9百万円減少し、3,230億1百万円(前年度末比7.1%減)となりました。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、工事代金の回収が順調に進んだことが要因です。手元資金(現金預金及び有価証券)は、11億8千5百万円増加し、1,439億7千5百万円となりました。手元資金の増加は、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少があったものの、営業債権の回収、利益計上等による増加が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ84億7千1百万円増加し、2,306億8千7百万円(前年度末比3.8%増)となりました。有形固定資産は、9億5千2百万円減少し、997億2千3百万円となりました。新規取得及び除売却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ93億6千3百万円増加し、1,291億2千4百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ163億4千8百万円減少し、5,536億8千8百万円(前年度末比2.9%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ279億7千万円減少し、1,080億4千1百万円(前年度末比20.6%減)となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ22億9千1百万円増加し、370億8千8百万円(前年度末比6.6%増)となりました。投資有価証券の時価の上昇による繰延税金負債の増加が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ256億7千8百万円減少し、1,451億3千万円(前年度末比15.0%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ42億4千万円増加し、3,764億8千6百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の上昇により増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ51億3千4百万円増加し、309億3百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ93億3千万円増加し、4,085億5千8百万円(前年度末比2.3%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.8ポイント上昇し、73.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間は計画通り推移しており、平成29年4月27日に発表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,789	40,975
受取手形・完成工事未収入金等	182,375	149,310
有価証券	99,000	103,000
未成工事支出金	12,521	20,366
材料貯蔵品	1,074	1,064
繰延税金資産	5,097	5,109
その他	7,274	6,374
貸倒引当金	△3,311	△3,199
流動資産合計	347,820	323,001
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	91,283	91,370
機械・運搬具	38,391	38,841
工具器具・備品	10,547	10,720
土地	57,806	57,773
建設仮勘定	3	10
減価償却累計額	△97,357	△98,993
有形固定資産合計	100,675	99,723
無形固定資産		
	1,779	1,839
投資その他の資産		
投資有価証券	111,473	121,126
繰延税金資産	220	174
その他	11,513	11,055
貸倒引当金	△3,446	△3,231
投資その他の資産合計	119,760	129,124
固定資産合計	222,216	230,687
資産合計	570,037	553,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,690	47,690
短期借入金	16,190	15,340
未払法人税等	9,664	4,313
未成工事受入金	14,873	18,672
工事損失引当金	287	553
完成工事補償引当金	660	710
役員賞与引当金	186	—
その他	28,458	20,761
流動負債合計	136,011	108,041
固定負債		
繰延税金負債	5,226	7,628
役員退職慰労引当金	275	275
退職給付に係る負債	28,820	28,721
その他	474	462
固定負債合計	34,796	37,088
負債合計	170,808	145,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,623	29,623
利益剰余金	317,253	321,495
自己株式	△1,041	△1,043
株主資本合計	372,246	376,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,146	40,183
為替換算調整勘定	△34	△449
退職給付に係る調整累計額	△9,343	△8,830
その他の包括利益累計額合計	25,769	30,903
非支配株主持分	1,212	1,168
純資産合計	399,228	408,558
負債純資産合計	570,037	553,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	201,242	211,411
完成工事原価	167,981	176,734
完成工事総利益	33,261	34,677
販売費及び一般管理費	22,894	24,549
営業利益	10,367	10,128
営業外収益		
受取利息	191	136
受取配当金	749	820
不動産賃貸料	132	119
持分法による投資利益	53	45
為替差益	—	42
その他	184	199
営業外収益合計	1,311	1,364
営業外費用		
支払利息	140	133
為替差損	663	—
特別弔慰金	20	56
その他	114	144
営業外費用合計	938	333
経常利益	10,740	11,159
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	8	—
会員権売却益	—	0
特別利益合計	11	6
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	1	4
減損損失	14	1
投資有価証券評価損	140	0
会員権売却損	0	1
会員権評価損	10	2
特別損失合計	170	11
税金等調整前四半期純利益	10,581	11,154
法人税等	3,764	3,916
四半期純利益	6,817	7,237
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,904	7,280

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	6,817	7,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,469	5,036
為替換算調整勘定	△1,744	△416
退職給付に係る調整額	813	512
その他の包括利益合計	△4,401	5,132
四半期包括利益	2,415	12,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,692	12,414
非支配株主に係る四半期包括利益	△277	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,581	11,154
減価償却費	2,290	2,516
減損損失	14	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	△325
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△233	265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,300	641
受取利息及び受取配当金	△940	△957
支払利息	140	133
為替差損益(△は益)	426	△23
持分法による投資損益(△は益)	△53	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	140	0
会員権評価損	10	2
固定資産売却損益(△は益)	1	△4
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,781	32,874
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,739	△7,856
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	170	7
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,831	△17,936
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,646	3,890
その他	△12,830	△7,003
小計	27,704	17,339
利息及び配当金の受取額	1,028	1,089
利息の支払額	△140	△133
損害賠償金の支払額	△213	—
法人税等の支払額	△10,271	△9,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,107	9,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,846	△1,413
定期預金の払戻による収入	1,257	1,347
固定資産の取得による支出	△2,299	△1,444
固定資産の売却による収入	13	2
投資有価証券の取得による支出	△6,034	△4,593
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,381	2,227
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	9	7
その他	△593	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,112	△4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	△850
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,037	△3,037
非支配株主への配当金の支払額	△15	△0
その他	△57	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,814	△3,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,048	△207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,132	868
現金及び現金同等物の期首残高	105,793	139,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,925	140,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,955	14,894
受取手形	4,001	2,653
電子記録債権	21,939	26,876
完成工事未収入金	137,500	106,813
有価証券	99,000	103,000
未成工事支出金	10,863	17,402
材料貯蔵品	734	734
繰延税金資産	4,567	4,567
その他	5,968	5,233
貸倒引当金	△3,265	△3,158
流動資産合計	298,265	279,018
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,948	82,028
機械・運搬具	20,138	20,767
工具器具・備品	9,281	9,410
土地	55,438	55,469
建設仮勘定	3	10
減価償却累計額	△83,439	△84,574
有形固定資産合計	83,371	83,112
無形固定資産		
借地権	116	116
電話加入権	148	148
ソフトウェア	1,210	1,306
無形固定資産合計	1,475	1,571
投資その他の資産		
投資有価証券	104,755	114,153
関係会社株式	7,852	7,913
長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	19,543	19,098
長期前払費用	89	116
前払年金費用	233	—
その他	9,411	8,926
貸倒引当金	△3,379	△3,163
投資その他の資産合計	138,524	147,060
固定資産合計	223,371	231,744
資産合計	521,637	510,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,150	870
工事未払金	55,132	41,598
短期借入金	15,160	15,110
未払金	7,174	6,621
未払費用	11,860	9,564
未払法人税等	8,742	3,917
未成工事受入金	11,116	13,435
工事損失引当金	239	536
完成工事補償引当金	264	299
役員賞与引当金	72	—
その他	7,002	3,480
流動負債合計	117,915	95,433
固定負債		
繰延税金負債	9,360	11,524
退職給付引当金	14,466	14,841
その他	891	873
固定負債合計	24,717	27,240
負債合計	142,632	122,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	257,400	274,400
繰越利益剰余金	25,318	12,470
利益剰余金合計	289,648	293,799
自己株式	△1,041	△1,043
株主資本合計	344,676	348,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,327	39,263
評価・換算差額等合計	34,327	39,263
純資産合計	379,004	388,089
負債純資産合計	521,637	510,763

(2) 四半期個別損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	178,291	187,126
完成工事原価	148,945	156,734
完成工事総利益	29,346	30,392
販売費及び一般管理費	20,161	21,403
営業利益	9,184	8,988
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,707	1,633
その他	184	248
営業外収益合計	1,892	1,882
営業外費用		
支払利息	122	120
その他	739	158
営業外費用合計	861	278
経常利益	10,215	10,592
特別利益	10	3
特別損失	168	8
税引前四半期純利益	10,057	10,587
法人税等	3,288	3,398
四半期純利益	6,768	7,188

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	187,126	5.0	8,988	△2.1	10,592	3.7	7,188	6.2
29年3月期第2四半期	178,291	△1.8	9,184	8.4	10,215	△1.3	6,768	△0.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.14	—
29年3月期第2四半期	31.20	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	510,763	388,089	76.0	1,788.79
29年3月期	521,637	379,004	72.7	1,746.90

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 388,089百万円 29年3月期 379,004百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減(△)
期首手持工事高	293,974	320,046	26,072
期中受注工事高	222,994	239,910	16,915
合計	516,968	559,956	42,988
内完成工事高	178,291	187,126	8,835
差引手持工事高	338,677	372,829	34,152

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	29,443	13.2	30,660	12.8	1,217	4.1
関西電力グループ	9,935	4.5	9,444	3.9	△490	△4.9
一般得意先	183,615	82.3	199,804	83.3	16,189	8.8
合計	222,994	100.0	239,910	100.0	16,915	7.6

②完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	28,063	15.7	29,450	15.7	1,386	4.9
関西電力グループ	8,529	4.8	7,815	4.2	△713	△8.4
一般得意先	141,698	79.5	149,861	80.1	8,162	5.8
合計	178,291	100.0	187,126	100.0	8,835	5.0

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	27,161	12.2	27,545	11.5	384	1.4
一般電気工事	147,885	66.3	159,625	66.5	11,740	7.9
情報通信工事	19,352	8.7	21,238	8.8	1,885	9.7
環境関連工事	15,803	7.1	14,338	6.0	△1,464	△9.3
電力その他工事	12,791	5.7	17,161	7.2	4,369	34.2
合計	222,994	100.0	239,910	100.0	16,915	7.6

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	25,414	14.2	26,623	14.2	1,209	4.8
一般電気工事	111,475	62.5	120,155	64.2	8,680	7.8
情報通信工事	16,856	9.5	16,284	8.7	△571	△3.4
環境関連工事	13,199	7.4	14,189	7.6	990	7.5
電力その他工事	11,345	6.4	9,873	5.3	△1,472	△13.0
合計	178,291	100.0	187,126	100.0	8,835	5.0

(5) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期末 (平成28年9月30日)		当第2四半期末 (平成29年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	8,851	2.6	8,053	2.2	△797	△9.0
一般電気工事	269,150	79.5	294,886	79.1	25,735	9.6
情報通信工事	13,278	3.9	14,541	3.9	1,263	9.5
環境関連工事	26,680	7.9	23,838	6.4	△2,842	△10.7
電力その他工事	20,717	6.1	31,510	8.4	10,793	52.1
合計	338,677	100.0	372,829	100.0	34,152	10.1

(6) 平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力㈱	59,000	13.6	60,000	14.5
関西電力グループ	15,000	3.4	15,000	3.6
一般得意先	361,000	83.0	340,000	81.9
合計	435,000	100.0	415,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	56,000	12.9	55,000	13.3
一般電気工事	280,000	64.4	261,000	62.9
情報通信工事	42,500	9.8	42,000	10.1
環境関連工事	27,500	6.3	27,500	6.6
電力その他工事	29,000	6.6	29,500	7.1
合計	435,000	100.0	415,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力㈱は含んでいません。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上